


# 一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和元年 11月 14日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第7号	質問議員	12番	山田陽子	
件名	1. 避難所となる公共施設にオフグリッド導入（独立型電源）を 2. 外国人へのサポート体制は				
要 旨					
<p>1. 近年の気候変動により、豪雨や台風の規模が大きくなり日本各地で甚大な被害がおきている。台風19号で当町は、土砂流出など大きな被害に見舞われた。千葉県では台風15号の影響で県内で最大64万軒が停電し、1か月以上の長期的な停電が起こった地区もあった。停電により災害情報伝達が遅れ、復旧にも時間がかかったのは記憶に新しい。温室効果ガスの排出増加により、海水温が上昇し大型の台風をもたらすと言われている。今後も豪雨や大型の台風はいつ来てもおかしくない。当町も復旧と共に、今後起こりうる甚大な災害が起きた時のライフラインの対応策や防災拠点の強化に取り組んでいく必要があると考える。</p> <p>また、将来このような災害が起こらないようにするためにも、温室効果ガスを排出するこれまでの生活から、環境負荷の少ないライフスタイルへの見直しを迫られている。行政、町民一体となり自主防災強化及び持続可能な社会の実現を目指すべきであると考えます。</p> <p>そこで質問する。</p> <p>①現在の避難所の非常用電源の現状は。</p> <p>②停電時防災拠点となる公共施設に、非常用電源として太陽光発電と蓄電池を組み合わせるようなオフグリッド（独立型電源）の設置に取り組む考えは。</p> <p>③オフグリッドに加え太陽熱温水器や薪ストーブ、給水タンクが各家庭に備わっていれば、停電、断水、給湯、暖房に困らない。自主防災強化としてこのような設備設置に対して、普及や支援していく必要があると思うが見解は。</p> <p>2. 4月に出入国管理法及び難民認定法が改訂され、在留外国人の増加が見込まれる。言葉や文化の違いにより長年在住している外国人も苦悩する状況がある。今後介護や建設の分野でも外国人労働者の増加が想定され、災害時を含めた情報提供や相談できる支援対応が求められる。</p> <p>①当町の在住外国人及び外国人労働者の実態と現状の取り組みは。</p> <p>②月1回相談窓口を開設し、生活相談に取り組む必要があると思うが見解は。</p>					